

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	環境・防災体制の整備に関する経費（東日本大震災関連）		<b>担当部局</b>	海上保安庁警備救難部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	S23～		<b>担当課室</b>	環境防災課		課長 七尾 英弘		
<b>会計区分</b>	一般会計、東日本復興特別会計		<b>施策名</b>	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第11号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した油回収装置等の防災資器材の復旧による救援活動や救急・救出救助活動といった災害対応業務をはじめとする業務執行体制の確保を図るものである。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			0	7	-	
		繰越し等			143	0		
		計			0	0		
	執行額			143	7			
	執行率(%)			100.0%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	海上保安業務は、巡視船舶・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當。また、海上防災や海洋汚染防止といった業務は数値化が困難であり、定量的な評価はしていない。			—	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	防除措置を行った油流出事故件数			件	186	174	117	—
<b>単位当たりコスト</b>	平成23年度第3次補正予算において整備した主な資器材の価格は右のとおり		算出根拠	項目	単位	価格		
				オイルフェンス	300m	約3百万円		
				高粘度油回収装置	1式	約1百万円		
				可搬式油回収装置	1式	約6百万円		
平成24・25年度予算内	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	-					
	装備費	6	-					
	庁費	0	-					

訳	計	7	-
---	---	---	---

**事業所管部局による点検**

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災からの復興の基本方針に基づき、救援活動や救急・救出救助活動といった災害対応業務を行うもので、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約を行っているものについては、複数者からの見積り徴取により、競争性を確保している。 また、一般競争入札への見直し等により、調達コストの縮減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當。また、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

**点検結果**

油回収装置等の防災資器材の復旧及び原子力安全対策資器材の整備により、被災地等での活動を確実に継続することができる。調達については、極力会計法等に基づく一般競争入札によることとしたが、引き続き、調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図っている。

**予算監視・効率化チームの所見**

<b>廃止</b>	油回収装置等の防災資器材の復旧及び放射線防護服資器材の整備が、平成24年度で完了することから廃止とする。
-----------	--

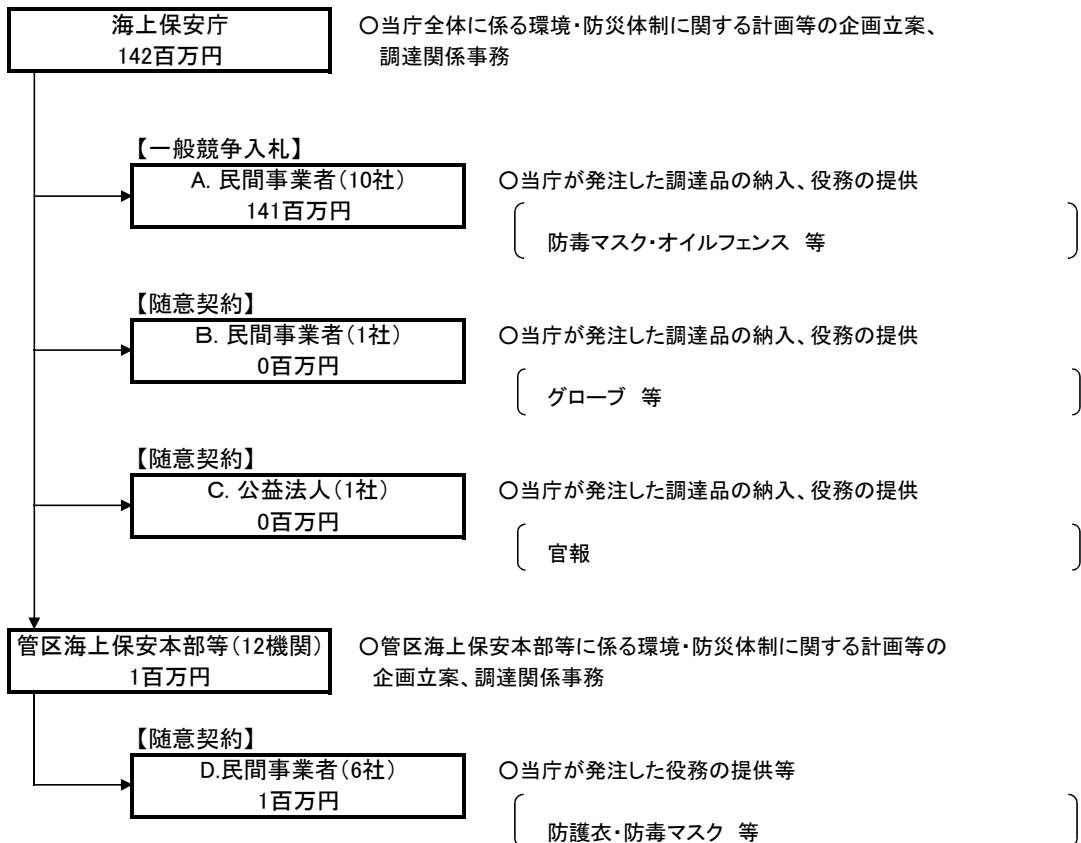
**上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)**

<b>廃止</b>	上記所見のとおり、廃止とした。
-----------	-----------------

**補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)**

--	--

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

(参考)

「会計法」

第二十九条の三

契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合には、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五

契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条

会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七

工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六

契約担当官等は、随意契約によろうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.:山甚物産株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	防災資機材の調達	50			
計		50	計		0
B.日本海洋株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	防災資機材の調達	0			
計		0	計		0
C.独立行政法人国立印刷局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	官報公告料	0			
計		0	計		0
D.神山産業株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	防災資機材の調達	0			
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.民間業者(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山甚物産株式会社	防災資機材の購入	50	2	99.9
2	株式会社カネヤス	防災資機材の購入	29	1	7.32
3	キクニ株式会社	防災資機材の購入	17	1	99.7
4	ソーワエンジニアリング株式会社	防災資機材の購入	13	1	94.6
5	ガデリウス株式会社	防災資機材の購入	10	1	99.9
6	神山産業株式会社	防災資機材の購入	7	2	99.9
7	加賀ソルネット株式会社	資機材の購入	6	1	98
8	トーエイ株式会社	資機材の購入	4	2	99.9
9	バンビ株式会社	防災資機材の購入	3	1	97.1
10	船山株式会社	防災資機材の購入	2	4	64.2

### B.民間業者(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本海洋株式会社	資機材の購入	0	随意契約	—

### C.公益法人(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	官報公告料	0	随意契約	—

### D.民間業者(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神山産業株式会社	防護衣の購入	0	随意契約	—
2	キクニ株式会社	防災資機材の購入	0	随意契約	—
3	株式会社東和商会	資機材の購入	0	随意契約	—
4	有限会社くさのや	防災資機材の購入	0	随意契約	—